

平成27年度行政事業レビューシート

( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	地域福祉活動支援事業費			<b>担当部局庁</b>	社会・援護局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域福祉課			金井 正人
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	VII-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	社会福祉事業助成費の国庫補助について(昭51.6.30厚生省社590)			
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ボランティア活動の振興や民生委員活動の充実等を図ることにより、地域福祉の総合的な推進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会において実施する生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備、民生委員・児童委員に対する日常活動についての指針となる各種資料の提供等の情報支援や互助事業の実施、各地域における様々な民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修、ボランティア活動に対する国民の理解を深める取組み等の事業に対して補助する。(補助率10/10)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	93	79	166	177	166	
	執行額	93	79	166	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、個人等への直接的な支援を行うものではなく、民生委員・児童委員活動に資する情報提供や、各種の研修を通じて、地域福祉の推進を図るものであり、直接的な成果指標の測定が困難であるため。			事業概要に記載するような取組を通じ、地域において誰もが安心して生活できる基盤づくりを推進する。26年度には民生委員の活動時の損害を補償するための保険に対して助成を行い、その活動環境の整備を図った。平成24~26年度にかけては、民生委員・児童委員の相談支援件数が大幅に減少することもなく、概ね本事業の目標は達成できている。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	民生委員・児童委員に対する情報提供等により、その活動の活性化を図る。	民生委員・児童委員の相談支援件数	実績	件	7,172,257	6,714,349	集計中	-
			目標値	-	-	-	-	精査中
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	民生委員互助給付実績(公務災害見舞金等)		活動実績	件	4,221	6,445	集計中	-
			当初見込み	件	3,871	4,010	3,901	3,901
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	互助給付実績額 * 1/5 / 互助給付実績 ※補助率1/5		単位当たりコスト	円	3,343	2,733	集計中	2,781
			計算式	X / Y	14,112,400/4,221	17,614,600/6,445	集計中	10,848,000/3,901

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	印刷製本費	30	22	事業の見直しによる減。
	人件費	13	17	
	見舞金	11	11	
	その他	123	116	
計	177	166		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化の進展、家族や地域のつながりの希薄化、国民のライフスタイルの多様化などにより、地域においては、様々な福祉ニーズが顕在化してきている。こうした多様な福祉ニーズに対応するためには、公助のみならず、ボランティア活動や民生委員・児童委員による活動など、共助の取組について、質・量ともに拡充していくことが求められており、これらを振興していくための基盤整備が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ボランティア活動や民生委員・児童委員による活動など、共助の取組を、全国で均質に広げていくためには、国が一定程度政策誘導を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の多様な福祉ニーズに対応するためには、公助を補完する共助の取組を拡充することが求められており、その達成手段として、地域福祉推進の中核を担うボランティアや民生委員・児童委員活動の充実等を図ることは適切である。インフォーマルサービスを活用した地域支援が導入されていく中で、ボランティアな活動の振興を図る本事業は、優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、全国で均質に地域福祉の増進を図ることを目的とする事業であるため、社会福祉法に設置根拠を持つとともに、各都道府県、市町村レベルにおける社会福祉協議会との全国的なネットワークを有する全国社会福祉協議会に補助することは妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ボランティアや民生委員・児童委員については、無償で活動しているものであるが、その上でさらに負担を求めることは妥当ではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	算出しているのは公務災害見舞金等の1件当たりの実績額であり、その水準については全国民生委員互助事業取扱要領を根拠としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、全国社会福祉協議会が行う地域福祉増進のための取組に対して補助を行うものであり、交付要綱や実施要綱等を通じて、本事業の目的を達成するために真に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	補助事業に進め方については、厚生労働省とも協議の上、より効率的な方法を検討しつつ、事業を進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業による取組を通じて、地域において誰もが安心して生活できる基盤づくりを下支えしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各自治体を通じて、研修や情報提供を行うことも可能ではあるが、コスト面や既存のネットワークを活かした円滑かつ迅速な情報共有の面で、全国組織である全国社会福祉協議会に対して補助することは適切と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年概ね見込みどおりであるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	機関誌等の成果物は、各自治体や社会福祉関係施設における情報共有のツールとして、地域福祉活動に適切に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	おおむね事業計画どおり適正な執行を行っている。 昨今の多様な福祉ニーズに対応するためには、公助のみならず、ボランティア活動や民生委員・児童委員による活動など、共助の取組について、質・量ともに拡充していくことが求められており、これらを振興していたため、引き続き本事業を適正に実施していくことが必要である。	
	改善の方向性	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き効率的な事業の執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

事業効果の大きいメニューに重点化し、予算額を縮減すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

事業メニューの見直しを行うとともに、一部事業の積算の見直しを行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	433	平成23年度	391	平成24年度	339	
平成25年度	701	平成26年度	709			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
166百万円

全国社会福祉協議会  
166百万円

- ・生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備等
- ・民生委員・児童委員に対する情報支援や互助事業の実施
- ・民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修
- ・ボランティア活動に対する国民の理解を深める取り組み

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	機関誌、研修会資料等	28			
	人件費	企画指導員	14			
	見舞金	民生委員公務災害見舞金	11			
	その他	講師謝金、旅費等	113			
	計		166	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	民生委員・児童委員に対する情報提供や、地域の中核的相談員等の気演習を支援するための事業	166	—	—